

「家賃補助付きセーフティネット住宅」 平成 31 年度事業者募集を実施します！

～対象の拡充・手続きの簡略化を行います～

「家賃補助付きセーフティネット住宅」は、高齢者や障害者などの住宅の確保が困難な方を対象に、賃貸住宅の空き室等を活用して家賃や家賃債務保証料の補助を行う制度です。

このたび、より多くの事業者から御応募いただけるよう補助要件の緩和による対象の拡充や手続きの簡略化を行い、平成 31 年度の事業者募集を実施します。

1. 説明会の開催と応募の受付

「家賃補助付きセーフティネット住宅」に関心のあるオーナー・不動産会社・家賃債務保証会社向けに、平成 31 年 3 月 1 日（金）に説明会を開催し、同日から平成 31 年度分の応募受付を開始します。

(1) 説明会詳細

- ア 開催日時：平成 31 年 3 月 1 日（金）10:00～11:30
（9:30 受付開始）
- イ 会 場：横浜市開港記念会館 6 号室
- ウ 申 込 み：「横浜市電子申請システム」により
事前に申込みが必要です。
- U R L：<https://www.e-shinsei.city.yokohama.lg.jp/yokohama/uketsuke/form.do?acs=sn31>
- 申込期間：平成 31 年 2 月 14 日（木）10:00～
平成 31 年 2 月 28 日（木）17:00

(2) 「家賃補助付きセーフティネット住宅」応募の受付

- ア 募集期間：3 月 1 日（金）14:00 から先着順で受付
（当該住宅としての登録戸数が
募集予定戸数に達した段階で終了。）
- イ 募集予定戸数：280 戸程度
- ウ 受付窓口：横浜市住宅供給公社 賃貸住宅事業課
住所：横浜市神奈川区栄町 8 番地 1 ヨコハマポートサイドビル 4 階
電話：045-451-7755
- エ 受付時間：月～金曜日（祝日・年末年始を除く）、8 時 45 分～17 時 15 分

応募等についての詳細は、横浜市 H P を参照して下さい。

U R L：<http://www.city.yokohama.lg.jp/kenchiku/housing/safetynet-jutaku/>

※平成 30 年度分の応募受付は平成 31 年 2 月 28 日（木）で終了します。

※平成 31 年度家賃補助付きセーフティネット住宅制度の実施については、平成 31 年度予算が横浜市会において議決されることが条件となります。



2. 対象の拡充・手続きの簡略化

(1) 対象となる住宅の範囲が広がりました！

これまでは物件ごとに市営住宅家賃相当額を算出し、それに4万円を加えた額を家賃の上限額としていましたが、家賃の上限額を見直したことで、都心部にある住戸や面積が広い住戸についても応募がしやすくなりました。

例) 都心部にある41㎡のファミリー向け住戸の場合…

これまでは上限額が**68,000円**だったため
周辺の家賃相場と合っておらず
応募できなかったものが、上限額見直しにより
81,200円以下の範囲で家賃設定が可能になりました。

面積区分 [㎡]	家賃上限額 [円/月]
30 未満	64,700
30 以上 40 未満	73,000
40 以上 50 未満	81,200
50 以上 60 未満	89,500
60 以上 70 未満	97,700
70 以上	106,000

(2) 手続きが簡単になりました！

各階平面図や固定資産税の評価証明、家賃補助額計算シート等、提出書類の一部省略と簡略化を行ったことで、事務負担が軽減されました。

参考 家賃補助付きセーフティネット住宅の概要

(1) 補助の内容

ア 家賃

本来の家賃と入居者負担額（市営住宅家賃相当額）の差額（最大4万円/月）を原則10年間補助します。

イ 家賃債務保証料

初回の保証料について、最大6万円を補助します。

(2) 対象となる住宅

ア 住宅の規模等

- ・床面積が原則25㎡以上であること（一部緩和あり）
- ・新耐震基準相当の耐震性を有すること
- ・セーフティネット住宅として市に登録されていること 等
（今回の応募と同時に登録することも可能）

イ 契約家賃

- ・各住戸の面積区分に応じて算出される家賃の上限額以下であること
- ・近傍同種家賃と均衡を失しない水準以下であること

ウ 入居の対象者

- ・入居者の所得が月額158,000円以下であること
- ・住宅扶助〈生活保護法〉等を受給していないこと
- ・市内在住又は在勤で持ち家がないこと 等

お問合せ先		
建築局住宅政策課長	山口 賢	Tel 045-671-2917